



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	138,151	15.7	5,159	56.0	5,119	46.8	1,870	62.2
2023年9月期第3四半期	119,361	2.0	3,307	△30.9	3,486	△30.4	1,153	△59.5

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 2,216百万円(△3.5%) 2023年9月期第3四半期 2,297百万円(△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	43.72	43.39
2023年9月期第3四半期	26.20	25.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	132,520	54,106	39.1
2023年9月期	136,328	55,034	38.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 51,816百万円 2023年9月期 52,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年9月期	—	12.50	—		
2024年9月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	12.7	6,400	3.7	6,600	1.9	2,700	△15.5	63.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社グランユニラ、除外
イフケアサービス 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	44,633,232株	2023年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	2,415,788株	2023年9月期	525,839株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	42,796,528株	2023年9月期3Q	44,035,418株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期3Q 6,660株) に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済においては、日経平均株価が6月末で3万9千円を超え、その後も4万円台で推移しており、2024年7月の家計調査報告では、20か月ぶりに勤労者世帯の実収入が実質増加しました。しかしながら、為替相場の円安基調から物価上昇も続いており、教養娯楽サービス支出の減少を受け、消費支出は減少に転じております。

上述のような市況において、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高138,151百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益5,159百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益5,119百万円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,870百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

売上高については、教育分野において語学・社会人事業や学校事業における小学校向け教科書・指導書の売上が伸張したこと、医療福祉分野における施設増と入居率を高位維持したことに加えて、前年第4四半期から市進ホールディングス並びにエヌイーホールディングス、当年第2四半期からグランユニライフケアサービスを連結対象としたことにより前年同期比18,789百万円の増収となりました。

営業利益については、上記増収効果に加えて、不採算事業の見直しにより、前年同期比1,851百万円の増益となりました。

経常利益については、持分法による投資損益の減少はあったものの、営業利益の増加に加えて為替差損が減少したことで、前年同期比1,632百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期に計上した株式売却損の影響もあり、前年同期比717百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	57,268	1,956	69,140	2,918	11,872	962
医療福祉分野	57,721	2,451	64,368	3,166	6,646	714
その他	4,371	334	4,641	417	269	82
調整額	—	△1,434	—	△1,342	—	92
グループ合計	119,361	3,307	138,151	5,159	18,789	1,851

*教育分野に紐づく事業の組み換え・移管について

2023年11月に発表した新中期経営計画「Gakken2025」の遂行にあたり、経営資源の最適配分を図り、事業分野単位で機動的・効率的な運営を進めます。それに伴い、第1四半期より教育分野の各事業（大分類）に紐づく事業（中分類）の整理・名称変更と、個別事業（小分類）の組み換え・移管を行っております。主な変更点は以下の通りです。

I. 事業（中分類）の名称変更と削除

- 1) 旧) 出版コンテンツ/医学看護事業 は個別事業の組み換えに伴い区分を削除しました。
- 2) 旧) 出版コンテンツ/出版以外の事業 は 新) 同/語学・社会人教育事業に改称しました。
- 3) 旧) 園・学校/社会人事業 は個別事業組み換えに伴い区分を削除しました。

II. 個別事業（小分類）の組み換え・移管

- 1) 塾向け教材等の出版・販売事業：旧) 出版コンテンツ/出版事業 ⇒新) 教室・塾事業/塾事業
- 2) 医書・看護書の出版・販売業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/出版事業
- 3) 看護師eラーニング事業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/語学・社会人教育事業
- 4) 企業向け研修事業：旧) 園・学校/社会人事業 ⇒新) 出版コンテンツ/語学・社会人教育事業
- 5) (株)市進ホールディングスの介護サービス事業：旧) 医療福祉分野/認知症GH事業 ⇒新) 教育分野/教室・塾事業/塾事業

変更後の当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

報告セグメント	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
			塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
	園・学校事業	出版事業	企業向け研修コンテンツ、サービスの販売
幼児事業		幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売	
医療福祉分野	園・学校事業	学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
		高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野	子育て支援事業	保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
	物流事業および関連システム運営・業務受託等	ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

○教育分野

売上高：69,140百万円（前年同期比20.7%増）営業利益：2,918百万円（前年同期より962百万円・49.2%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	26,649	684	39,181	817	12,531	133
出版コンテンツ事業	20,355	1,331	19,474	1,561	△880	229
園・学校事業	10,263	55	10,484	852	221	797
のれん	—	△115	—	△313	—	△198
セグメント合計	57,268	1,956	69,140	2,918	11,872	962

※事業組み換えに伴い、前期の数値を遡及して修正しています。

（教室・塾事業）

売上高：39,181百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益：817百万円（前年同期より133百万円・19.5%増）

教室・塾事業では、コロナ禍以降、少子化による公立高校全入化や、一般家庭の教育費抑制の影響から顧客離れが生じやすい環境下にありましたが、少しずつ回復の兆しが見えてきました。塾事業では、個別指導の需要の高まりを受け止めた高校生部門の回復が顕著で、ウイングネットの活用がその好転の一翼を担っています。また、退塾防止にも各社が注力し、その成果が現れつつあります。教室事業では、学研教室が対前年大幅増の新設教室を確保し、これを原動力に会員数の回復が進みつつあります。

その中で売上高は、教室・塾事業の主要顧客となる幼児・小学生の減少影響もあるものの、塾事業において、昨年度よりグループインした市進ホールディングスとエヌイーホールディングスが連結対象となったことにより、増収となりました。

営業利益も、教室事業の減収要因はあったものの、上述の新規2社の連結化の影響もあり、増益となりました。

（出版コンテンツ事業）

売上高：19,474百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益：1,561百万円（前年同期より229百万円・17.2%増）

出版コンテンツ事業では、書店数の減少や紙媒体の出版数は減少傾向にありますが、紙以外の媒体やツールを利用した情報取得や学びの機会は増加しております。そのような中、第3四半期だけで見れば返品率は前年よりも改善しており、返品増加傾向に改善の兆しも見えております。

売上高は、出版事業の「地球の歩き方」で国内地域に特化したJシリーズや人気IPとのコラボレーションなどヒットを継続、語学・社会人教育事業の看護師向けeラーニングでの契約病院数の増加、オンライン英会話「Kimini」の受講者数増加など、順調に伸張している事業はありましたが、出版事業での児童書の販売苦戦や、旧出版外事業にあった知育玩具販売会社を前年第4四半期から持分法適用会社とした影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、「地球の歩き方」での増収や語学・社会人教育事業の伸張、知育玩具販売会社の持分法適用会社化による費用負担の減少などにより、増益となりました。

（園・学校事業）

売上高：10,484百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益：852百万円（前年同期より797百万円・1,428.0%増）

園・学校事業では、園児や幼稚園数の減少が続いております。学校教育においては、教科書のデジタル化やGIGAスクール対応など新しい学習要領への対応が求められております。

その中で売上高は、幼児事業では幼稚園および園児減少要因が大きく、減収となったものの、学校事業において小学校向け教科書が今年度改訂となったことから、教科書に加えて教科指導書・副読本などの販売部数が前年同期より伸張し、全体で増収となりました。

営業利益も、学校事業の教科書改訂に伴う増収と指導書の販売部数が増大したことで増益となりました。

○医療福祉分野

売上高：64,368百万円（前年同期比11.5%増）営業利益：3,166百万円（前年同期より714百万円・29.1%増）

(単位：百万円)

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	26,527	984	30,895	1,653	4,367	669
認知症グループホーム事業	26,549	1,722	28,225	1,757	1,676	34
子育て支援事業	4,644	92	5,247	195	602	102
のれん	—	△347	—	△440	—	△92
セグメント合計	57,721	2,451	64,368	3,166	6,646	714

(高齢者住宅事業)

売上高：30,895百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益：1,653百万円（前年同期より669百万円・68.0%増）

高齢者住宅事業では、建設費の高騰により新規出店については厳しい環境が続いているものの、各地域にてエリア単位で展開している営業活動がコロナ禍後の住み替えニーズを着実に捉えており、1棟あたりの戸数大型化やM&A・事業承継等を継続することで、需要増加に応じています。

売上高は、当四半期末までにサービス付き高齢者住宅を自社開発で9棟、M&Aで2棟の計11棟を新規に開設したほか、入居率は約97%と引き続き高水準を維持できたこと、第2四半期よりグランユニライフケアサービスを連結化（15棟）したことにより、増収となりました。

営業利益も、食材や消耗品などの価格や人件費の上昇はあったものの、前述のグランユニライフケアサービスの連結化や高い入居率により、増益となりました。

(認知症グループホーム事業)

売上高：28,225百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益：1,757百万円（前年同期より34百万円・2.0%増）

認知症グループホーム事業では、75歳以上の後期高齢者数は引き続き増加し、認知症介護の重要性は年々高まっております。

そのような状況の中で、当四半期末までに自社開発で8棟、M&Aで5棟の計13棟を新規に開設し、順調に拠点数を拡大しております。売上高は、拠点数の増加に加え、既存入居率も約96%と引き続き高水準を維持できたことにより、増収となりました。

営業利益も、食材費等の物価高騰影響や新規事業への先行投資はあるものの、増収効果により増益となりました。

(子育て支援事業)

売上高：5,247百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益：195百万円（前年同期より102百万円・110.8%増）

子育て支援事業では、出生数の低下や認可保育園の整備促進により、待機児童問題は首都圏以外ではほぼ解消しておりますが、共働き世帯の増加により、「小1の壁」と言われるように学童ニーズは年々高まっております。

その中でも、保育園定員充足率が約95%と引き続き高位安定で推移したことに加えて、新規受託した学童施設の運営安定化等により、増収となりました。

営業利益も、園児数の増加により、増益となりました。

○その他

売上高：4,641百万円（前年同期比6.2%増）営業利益：417百万円（前年同期より82百万円・24.7%増）

その他事業では、東南アジアでは、子ども数の増加や教育への投資需要は高まっております。加えて、家庭・塾・学校でのデジタル教材やツールの利用は加速度的に増加しており、商品・サービス開発に向けた体制整備は急務となっております。

その中で売上高は、グローバル事業での新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業が好調に推移しており、増収となりました。

一方で、営業利益は、資格ビジネスを中心としたデジタル領域への戦略投資を継続しているものの、前述のODA事業の伸張により前年同期より、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	62,620	65,152	2,531
うち現預金	20,836	22,101	1,265
固定資産	73,707	67,368	△6,339
資産合計	136,328	132,520	△3,807
流動負債	44,550	46,146	1,595
固定負債	36,743	32,268	△4,474
負債合計	81,294	78,414	△2,879
うち有利子負債 ※1	43,371	40,597	△2,774
純資産合計	55,034	54,106	△928
負債・純資産合計	136,328	132,520	△3,807
自己資本比率(%) ※2	38.7	39.1	0.4
DEレシオ(倍) ※3	0.82	0.78	△0.04

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,807百万円減少し、132,520百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,265百万円、受取手形及び売掛金の増加2,193百万円、商品及び製品の減少326百万円、有形固定資産の増加375百万円、無形固定資産の増加2,456百万円、投資有価証券の減少9,296百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,879百万円減少し、78,414百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加311百万円、短期借入金の減少3,506百万円、長期借入金の増加1,279百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、54,106百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加791百万円、自己株式の増加1,877百万円、その他有価証券評価差額金の増加365百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。なお、介護報酬改定については、今年度の当社業績に与える影響は軽微と判断しております。

	2023年9月期	2024年9月期予想	前期比
売上高	164,116 百万円	185,000 百万円	+12.7 %
営業利益	6,170 百万円	6,400 百万円	+3.7 %
経常利益	6,477 百万円	6,600 百万円	+1.9 %
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194 百万円	2,700 百万円	△15.5 %
1株当たり当期純利益	72 円 51 銭	63 円 09 銭	△13.0 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,836	22,101
受取手形及び売掛金	21,919	24,113
商品及び製品	9,606	9,279
販売用不動産	386	827
仕掛品	2,429	2,426
原材料及び貯蔵品	211	160
その他	7,271	6,267
貸倒引当金	△41	△25
流動資産合計	62,620	65,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,064	13,224
機械装置及び運搬具（純額）	56	74
土地	4,499	4,552
建設仮勘定	10	174
その他（純額）	1,557	1,538
有形固定資産合計	19,189	19,564
無形固定資産		
のれん	7,754	10,091
その他	3,189	3,308
無形固定資産合計	10,943	13,399
投資その他の資産		
投資有価証券	27,640	18,344
その他	16,124	16,171
貸倒引当金	△190	△112
投資その他の資産合計	43,574	34,403
固定資産合計	73,707	67,368
資産合計	136,328	132,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	7,146
短期借入金	6,956	3,450
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	10,245	9,784
未払法人税等	1,347	459
賞与引当金	2,326	1,922
その他	16,840	17,382
流動負債合計	44,550	46,146
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	19,052	20,331
退職給付に係る負債	4,684	4,708
その他	7,006	7,228
固定負債合計	36,743	32,268
負債合計	81,294	78,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,370	12,299
利益剰余金	17,433	18,225
自己株式	△315	△2,192
株主資本合計	49,306	48,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,857	2,223
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	271	299
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,142
その他の包括利益累計額合計	3,441	3,665
新株予約権	229	203
非支配株主持分	2,056	2,086
純資産合計	55,034	54,106
負債純資産合計	136,328	132,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	119,361	138,151
売上原価	85,604	100,975
売上総利益	33,757	37,175
販売費及び一般管理費	30,449	32,015
営業利益	3,307	5,159
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	171	176
持分法による投資利益	167	—
その他	175	241
営業外収益合計	526	432
営業外費用		
支払利息	145	240
持分法による投資損失	—	29
その他	202	202
営業外費用合計	348	472
経常利益	3,486	5,119
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	117	452
その他	16	121
特別利益合計	137	575
特別損失		
固定資産除売却損	2	190
減損損失	3	86
投資有価証券売却損	0	1,089
投資有価証券評価損	682	269
その他	98	73
特別損失合計	786	1,709
税金等調整前四半期純利益	2,837	3,985
法人税等	1,543	2,018
四半期純利益	1,293	1,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	1,870

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,293	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,130	371
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△14	17
退職給付に係る調整額	△112	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	1,003	249
四半期包括利益	2,297	2,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,160	2,095
非支配株主に係る四半期包括利益	136	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,268	57,721	114,990	4,371	119,361	—	119,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	60	235	7,040	7,275	△7,275	—
計	57,443	57,782	115,225	11,411	126,637	△7,275	119,361
セグメント利益	1,956	2,451	4,408	334	4,742	△1,434	3,307

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,434百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,140	64,368	133,509	4,641	138,151	—	138,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	56	236	6,367	6,604	△6,604	—
計	69,321	64,424	133,746	11,008	144,755	△6,604	138,151
セグメント利益	2,918	3,166	6,084	417	6,501	△1,342	5,159

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,637百万円	2,144百万円
のれんの償却額	562百万円	873百万円